

成果の説明書

(氏名) 佐藤英人	(学部) 地域政策学部
1 重要事項 ○教育上の成果に関する事項 ・本年度は、演習Ⅰ、演習Ⅱ、基礎演習、地理学、現代の都市問題、都市地理学、地域政策を学ぶ（リレー講義）、高崎市の政策と課題（リレー講義）、都市地理学特論（大学院）、地域活性化特論（大学院・リレー講義）を担当した。学生が予習できるように、レジュメ等を Dropbox で事前配布するように努めた。授業ではパワーポイントを用いて、イメージしやすい授業運営を心がけた。加えて、学生との対話を大切にし、積極的な問いかけをおこなった。その結果、「授業に関する学生アンケート（後期）」では、地理学（履修者 79 名）の総合評価が 91.9 点となり、大学全体の平均点（82.8 点）を大きく上回った。特に教員の話し方と授業教材の適切さの項目で高い評価を得た。 ・基礎演習（2 年生）では、ゼミ生の興味関心に基づき、リチャード・フロリダ（2014）『新 クリエイティブ資本論—才能が経済と都市の主役となる—』ダイヤモンド社、488p を輪読した。輪読で得た知見を深めるために、横浜巡検（横浜駅～MM21 地区～中華街）を 2019 年 12 月 8 日に実施し、横浜業務核都市の現状を学んだ。 ・演習Ⅰ（3 年生）では、グループ研究をおこなった。本年度のテーマは高崎市郊外住宅地における若年世帯の住宅取得行動であり、成果の一部は 2019 年 10 月 31 日に開催された三扇祭プレゼンテーション大会で発表した。本演習では毎年、海外巡検を実施している。現地集合・現地解散を基本とし、ゼミ生が独力で海外渡航できる能力の涵養に努めている。本年度は 2019 年 8 月 29 日～31 日にクアラルンプールを訪問し、都市内部の構造や再開発の現状を視察した。なお、海外巡検の成果は、本学地域科学研究所ニューズレター No.13（2020 年 1 月 15 日発行）で公表した。 ・演習Ⅱ（4 年生）は、卒論指導が中心となる。就職活動等で多忙の中、適宜、ドラフト原稿の添削指導をおこなった。卒論の中間発表の場として、早稲田大学教育学部社会科地理歴史専修との合同ゼミ（2019 年 9 月 7 日～8 日）と本学岩崎忠ゼミとの合同ゼミ（2019 年 9 月 20 日・27 日）を企画した。2 年生と 3 年生が聴講者となって卒論生に報告を求めた。その結果、卒論生 13 名が全員無事に卒論を提出した。 ・早稲田大学教育学部には、非常勤講師として出講し、都市地理学、地誌学研究、地理学演習Ⅰ（3 年生ゼミ）、地理学演習Ⅱ（4 年生ゼミ・卒論指導）を担当した。 ○研究上の成果に関する事項 1) 論文・著書 ・佐藤英人「人口減少・少子高齢化社会と対峙する郊外住宅地の将来」、地域政策研究（高崎経済大学地域政策学会論集）21-4, pp67-81, 2019 ・佐藤英人「郊外住宅地における少子高齢化と購買行動—高崎市吉井町南陽台地区の事例—」、日本地域政策研究 23, pp.4-11, 2019 ・佐藤英人「高齢世帯の住居移動と住まい方の変化—東京大都市圏を事例として—」、季刊個人金融（一般財団法人ゆうちょ財団）2020 年冬号, pp36-45, 2020 2) その他の著作物 ・佐藤英人「編集後記」、日本地域政策研究 23, p146, 2019 ・佐藤英人「令和元年台風第 15 号、第 19 号及び 10 月 25 日の豪雨災害からの教訓」、日本地域政策学会ニュース, No.146. 2019 年 12 月 2 日 ・佐藤英人「書評：家中茂ほか編著『新版地域政策入門—地域創造の時代に—』、ミネルヴァ書房、304p, 2019」、日本地域政策研究 24, p108, 2020 ・佐藤英人「編集後記」、日本地域政策研究 24, p120, 2020	

- ・佐藤英人「はしがき」，(佐藤英人ゼミナール編『卒業論文集』，Vol. 4，p1，2020)
- 3) 学会発表・講演会等
- ・佐藤英人「都市郊外における高齢化と購買行動—高崎市吉井町を事例として—」，日本地域政策学会 第18回全国研究【群馬】大会 都市分科会，2019年6月30日
 - ・佐藤英人「学問の森への招待」ラジオ高崎 ラジオゼミナール 2019年6月28日，7月5日の両日に出演
 - ・佐藤英人「地方を元気にする地域づくり—人口減少社会の処方箋—」，長野県立長野西高等学校出前授業，2019年7月30日
 - ・佐藤英人「人口減少社会における住宅地の将来像」，高崎経済大学地域科学研究所 第36回公開講座，2019年10月24日
- 4) 情報提供・その他
- ・上毛新聞社「中心街へ集中 本格化」，上毛新聞，2019年6月30日
 - ・高崎経済大学『2020年大学案内』，pp5-6，2019年6月30日
 - ・株式会社 住環境研究所と研究会の開催，2019年7月9日，11月8日

○職務上の成果に関する事項

1) 学外業務

- ・日本地理学会 編集専門委員会 委員 (2016年6月—現在)
- ・経済地理学会 総務委員会 幹事 (2016年4月—現在)
- ・日本地域政策学会 理事 編集副委員長 (2018年6月—現在)
- ・日本地域政策学会 関東支部 事務局長 (2016年2月—現在)
- ・日本地域政策学会 学会賞選考委員会 委員 (2019年6月—現在)
- ・東京地学協会 編集委員会 委員 (2019年4月—現在)
- ・その他，関東都市学会，経済地理学会，日本地域政策学会の査読審査委員

2) 学内業務

- ・広報委員会 委員 (2014年4月—現在)
- ・教務委員会 委員 (2019年4月—現在)
- ・地域政策学会 副会長 (2019年4月—現在)
- ・業績審査委員会 委員 (2019年4月—現在)
- ・修士論文審査委員会 副査 (2017年4月—現在)
- ・教員免許状更新講習 講師 (2017年4月—現在)
- ・地域科学研究所 所員 (2014年5月—現在)
 - 「長野堰の成立と歴史的役割に関する研究」メンバー (2017年4月—現在)
 - 「地方都市における中小製造業の存立基盤に関する研究」メンバー (2018年4月—現在)
 - 「地方都市中心市街地研究」メンバー (2019年4月—現在)
 - 紀要『産業研究』の査読審査委員 (2019年4月—現在)

2 その他の事項 ・特になし.

3 次年度以降の計画・抱負

- ・教育上の計画としては，授業改善を継続し，教員—学生間，学生間の双方向教育（集団討論を用いた自発的な学びの醸成）を実践していきたい。
- ・研究上の計画としては，下記の研究に取り組んでいく予定である。
長野堰用水の歴史と利活用に関する研究（地科研P），地方都市における中小製造業の存立基盤に関する研究（地科研P），在宅勤務に関する研究（個人研究），中古戸建住宅に関する研究（共同研究），不動産競売に関する研究（共同研究）